

上場会社名 SANEI株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6230 URL <https://www.sanei.ltd/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡利明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 新田裕二 (TEL) 06-6972-5955  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,532	3.6	1,975	117.9	1,973	117.8	1,348	113.9
2023年3月期	26,564	15.5	906	△38.6	906	△39.3	630	△36.9

(注) 包括利益 2024年3月期 1,455百万円(91.1%) 2023年3月期 761百万円(△24.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	589.13	—	10.8	8.3	7.2
2023年3月期	275.39	—	5.4	3.9	3.4

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	24,218	13,727	54.2	5,734.64
2023年3月期	23,455	12,495	50.6	5,187.27

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,126百万円 2023年3月期 11,873百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	331	△1,126	40	1,497
2023年3月期	990	△834	△89	2,247

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	48.00	—	48.00	96.00	219	34.9	1.9
2024年3月期	—	49.00	—	59.00	108.00	247	18.3	2.0
2025年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00	—	18.0	—

(参考) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 49円00銭 創業70周年記念配当 10円00銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,950	5.9	990	33.2	990	33.8	680	39.9	297.07
通期	28,500	3.5	2,040	3.3	2,040	3.4	1,400	3.8	611.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,289,000株	2023年3月期	2,289,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	76株	2023年3月期	36株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,288,931株	2023年3月期	2,288,968株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,655	4.7	1,895	118.9	1,922	113.3	1,312	88.7
2023年3月期	24,508	7.3	866	△42.3	901	△40.8	695	△6.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	573.62		—					
2023年3月期	304.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	21,178		12,315		58.2	5,380.51		
2023年3月期	20,452		11,163		54.6	4,877.20		

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,315百万円 2023年3月期 11,163百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化を反映して、国内の消費活動は回復基調が続きました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化および中東情勢の悪化、急激な円安等により、原材料やエネルギー価格をはじめ様々な物価が上昇し、先行きは依然として不透明な状況です。

一方、当社の需要と関係の深い新設住宅着工戸数は、4月～3月までの累計で80万0千戸（前年比7.0%減）となりました。（参照：国土交通省e-Stat政府統計の総合窓口「建築着工統計調査報告」）

このような経済状況の中、当社グループは「人類ある限り水は必要である」の理念を実践し、自然や社会と調和したより快適で心地よい水まわり空間の提案に注力し、既存概念にとらわれることなく、ライフスタイルに合わせた水まわり空間のデザインを追求してまいりました。

営業面では、より快適で心地よい水まわり空間の提案として、デザイン水栓シリーズ、ウルトラファインバブル製品や高機能シャワー製品など高付加価値製品の販売強化に努めました。また、2023年5月にオープンしたショールーム&ショップ「WAILEA 御堂筋」（大阪市中央区）を始めとした国内ショールームの充実、「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2023」、「HCJ2024 国際ホテル・レストラン・ショー」、「建築・建材展2024」等の大型展示会への出展等を通じ、ブランド訴求力と認知度の向上に注力いたしました。

製品面では、当社の成長戦略であるブランド戦略（デザイン水栓シリーズ）並びに水域戦略（空間提案）を構成する製品「soroe」シリーズが、国際的に権威のある「iF デザイン アワード 2024」および「レッドドット・デザイン賞 2024」を受賞いたしました。さらには、ウルトラファインバブル製品のラインナップとして「suinウルトラファインバブル浄水ミストシャワーヘッド」、高機能シャワー製品のラインナップとしてノーマル（シャワー）水流とボディメンテナンスの高圧ジェット水流が簡単に切り替えできる「ボディメンテナンスシャワー」を発売しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高は販売価格改定の浸透、既存販売ルートの売上拡大の両面により堅調に推移し、275億32百万円（前年比3.6%増）となりました。利益面では、高機能・高付加価値製品の売上が増加した事に加えて、生産の効率化への取り組みなどを行った結果、営業利益は19億75百万円（前年比117.9%増）、経常利益は19億73百万円（前年比117.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億48百万円（前年比113.9%増）と、いずれも過去最高益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

##### ② 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加し、242億18百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1億円増加し、158億58百万円となりました。これは主に、棚卸資産が7億89百万円増加した一方、現金及び預金が7億45百万円減少したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し、83億59百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が5億41百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少し、104億90百万円となりました。これは主に、仕入債務が14億62百万円減少した一方、借入金が2億65百万円増加、未払法人税等が5億24百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億32百万円増加し、137億27百万円となりました。この結果、自己資本比率は54.2%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億49百万円減少し、14億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億31百万円の収入（前年同期比6億58百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益19億59百万円、減価償却費6億43百万円、棚卸資産の増加額7億78百万円、仕入債務の減少額14億64百万円によるものです。なお、仕入債務の減少額は、支払手形及び電子記録債務のサイトを120日から60日に短縮したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億26百万円の支出（前年同期比2億92百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億81百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の収入（前年同期は89百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純増による収入2億65百万円、配当金の支払額2億22百万円によるものです。

### (4) 今後の見通し

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の持ち直しやサービス消費の回復など内需を中心に緩やかな景気回復が進みました。その一方で、ウクライナ情勢の長期化および中東情勢の悪化による地政学リスクの高まりや急激な円安等により、原材料やエネルギー価格をはじめ様々な物価が上昇し、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。また、雇用情勢や生活環境、職住のあり方にも大きな変化が訪れ、社会は転換期を迎えています。

このような中、当社グループでは多様化するプライベート空間やパブリック空間に調和する新たな水まわり空間の研究と開発・提案に取り組んでまいります。水に関わる企業として性別・世代・国籍・人種を超えて人の暮らしを潤し、さらにはより安全・安心で一人ひとりの飲みあふれる瞬間に寄り添う製品を手掛けてまいります。

また、当社の販売形態としては、水栓金具を単体で販売する形態（点の販売）から、水道メーター以降、蛇口までの水道インフラ全体をカバーする販売形態（水道（みずみち）・線の販売）へ事業の展開を進めてまいりました。さらには、水栓金具だけでなく、住空間をインсталレーション提案できるメーカーを目指し、事業シェア拡大を進めています。（水道（みずみち）・線の販売から水域（みずいき）・面の販売へ）

生産体制につきましては、将来的な国内市場・海外市場における更なる水栓金具（高付加価値水栓）の需要拡大にあわせ、高付加価値製品の安定的な供給体制を確立していきたくと考えています。2023年に開始した岐阜工場の増改築工事におきましては、「高効率化・省力化・環境対策」をコンセプトとし、岐阜工場全体の生産エリアを拡張、随所に自動化生産設備を導入し、工程間の連動化および生産ラインの増設を行うことで生産能力をさらに一段高めていくことにいたしました。また、太陽光発電等を利用したインフラ設備導入などにより、CO<sub>2</sub>排出量を削減することで、カーボンニュートラル達成をめざし、「地球や環境に優しいモノづくり」実現に向け、事業活動を推進してまいります。

また、地政学リスクによるサプライチェーンの分断などを回避するため、グループ間の繋がりをより強固なものとして、日本国内での増産体制を整えるとともに、さらなる自動化、内製化を推進することにより原価低減を進めてまいりたいと考えております。

研究・開発面につきましては、当社グループの強みであるデザイン性を更に追求し、水の音、流れる姿、手に伝わる感覚に至るまで、意匠、仕上げ精度、使用感、すべてにおいて最上級に相応しいものづくりへの挑戦を続けています。さらに、センサーやAIといったテクノロジーと、人の手と感度によって仕上げる熟練技能とを組み合わせることで、SANEIブランドの品質を自ら規定し、さらなる高みをめざしてまいります。

社会・地域への貢献活動としましては、「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」の会場整備参加にプロンズパートナーとして協賛いたします。ご来場の皆様が快適に過ごしていただけるよう、「迎賓館」「大催事場」「小催事場」を始めとした会場内の手洗い施設などに水栓をご提供いたします。また、主力生産拠点である岐阜工場では、岐阜県地球温暖化防止活動推進センター主催の「地球温暖化防止教室」や岐阜県各務原市の「オンライン寺子屋事業」へ参画、清掃ボランティア活動等で、地域貢献・環境保全活動を行っております。今後も社会・地域の皆さまと喜びや学びを共有し、持続的な発展を目指してまいります。

2025年3月期の業績予想につきましては、売上高は、第2四半期(累計)では139億50百万円(前年比5.9%増)、通期では285億円(前年比3.5%増)の見通しであります。利益につきましては、第2四半期(累計)では、営業利益9億90百万円(前年比33.2%増)、経常利益9億90百万円(前年比33.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億80百万円(前年比39.9%増)の見通しであります。一方、通期では営業利益20億40百万円(前年比3.3%増)、経常利益20億40百万円(前年比3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億円(前年比3.8%増)の見通しであります。需要変動に迅速に対応できる柔軟で効率的な生産体制や物流体制の構築により、強固な収益基盤を確立してまいります。

当社は、株主の皆様に対し、将来にわたり安定的な配当を実施することを経営の重要課題として認識しており、今後の事業展開に必要な内部留保と、当社の財政状態等を総合的に勘案しながら、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

2024年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき2023年9月30日に中間配当として1株当たり49円00銭を実施しており、期末配当については1株当たり59円00銭(創業70周年記念配当10円00銭を含む)の配当を実施することを決議し、1株当たり年108円00銭の剰余金の配当となりました。これにより、2017年3月期より8年連続の増配となっております。

なお、2025年3月期の配当予想につきましては、通期業績予想及び財政状態予想、過去の配当性向や配当利回り等を勘案し、中間配当金を1株当たり55円00銭、期末配当金を1株当たり55円00銭、中間配当金を含めました年間配当金は、1株当たり110円00銭とさせていただきます。これにより、9年連続の増配となる予定です。

株主の皆様に対する利益還元、社会に対する還元、将来の成長に必要な投資や内部留保などをバランスよく進めてまいります。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えすべく、収益向上に努めてまいります。

(参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2025年3月期(予想)	55円00銭	55円00銭	110円00銭
2024年3月期	49円00銭	59円00銭 (普通配当49円00銭) (記念配当10円00銭)	108円00銭
2023年3月期	48円00銭	48円00銭	96円00銭
2022年3月期	45円00銭	47円00銭 (普通配当45円00銭) (記念配当2円00銭)	92円00銭
2021年3月期	30円00銭	45円00銭 (普通配当30円00銭) (記念配当15円00銭)	75円00銭
2020年3月期	15円00銭	30円00銭	45円00銭
2019年3月期	15円00銭	15円00銭	30円00銭
2018年3月期	10円00銭	15円00銭	25円00銭
2017年3月期	5円00銭	10円00銭	15円00銭

- (注) 1. 2020年1月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記表では2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 2021年3月期 期末配当金の内訳は、普通配当30円00銭・東証二部市場上場記念配当15円00銭となっております。
3. 2022年3月期 期末配当金の内訳は、普通配当45円00銭・株式上場1周年の記念配当2円00銭となっております。
4. 2024年3月期 期末配当金の内訳は、普通配当49円00銭・創業70周年の記念配当10円00銭となっております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,936,404	2,190,489
受取手形	866,603	529,571
電子記録債権	2,115,729	2,159,348
売掛金	3,981,574	4,399,180
商品及び製品	3,315,939	3,465,135
仕掛品	450,074	656,615
原材料及び貯蔵品	1,732,054	2,165,515
その他	363,813	296,487
貸倒引当金	△4,229	△4,095
流動資産合計	15,757,965	15,858,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,649,297	2,190,800
機械装置及び運搬具（純額）	647,078	678,486
工具、器具及び備品（純額）	366,690	353,310
土地	2,472,945	2,473,053
建設仮勘定	294,106	342,529
有形固定資産合計	5,430,118	6,038,181
無形固定資産		
ソフトウェア	145,365	123,527
リース資産	2,688	1,152
その他	46,381	50,112
無形固定資産合計	194,434	174,792
投資その他の資産		
投資有価証券	284,552	392,279
長期貸付金	1,589	872
繰延税金資産	824,425	775,883
その他	967,224	981,717
貸倒引当金	△5,202	△3,813
投資その他の資産合計	2,072,588	2,146,939
固定資産合計	7,697,141	8,359,913
資産合計	23,455,107	24,218,161



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,618,744	1,508,242
電子記録債務	3,419,783	2,067,558
短期借入金	1,386,000	1,438,000
1年内返済予定の長期借入金	477,420	384,129
リース債務	1,689	1,267
未払法人税等	39,695	564,114
賞与引当金	407,438	405,102
その他	913,042	1,146,311
流動負債合計	8,263,813	7,514,725
固定負債		
長期借入金	792,819	1,099,291
リース債務	1,267	-
役員退職慰労引当金	613,326	640,835
退職給付に係る負債	1,238,515	1,159,989
資産除去債務	15,670	40,097
その他	34,023	35,300
固定負債合計	2,695,622	2,975,513
負債合計	10,959,436	10,490,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,757	432,757
資本剰余金	456,277	456,277
利益剰余金	10,702,279	11,828,720
自己株式	△108	△228
株主資本合計	11,591,206	12,717,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,448	121,952
為替換算調整勘定	193,681	230,352
退職給付に係る調整累計額	28,136	56,321
その他の包括利益累計額合計	282,266	408,626
非支配株主持分	622,198	601,768
純資産合計	12,495,670	13,727,923
負債純資産合計	23,455,107	24,218,161

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	26,564,651	27,532,749
売上原価	19,024,775	18,903,519
売上総利益	7,539,875	8,629,230
販売費及び一般管理費	6,633,248	6,653,781
営業利益	906,626	1,975,448
営業外収益		
受取利息	1,687	3,079
受取配当金	6,844	7,503
仕入割引	6,811	6,364
補助金収入	5,000	585
その他	24,118	19,012
営業外収益合計	44,461	36,545
営業外費用		
支払利息	10,461	10,126
手形売却損	3,455	1,616
為替差損	18,904	18,524
その他	11,979	8,066
営業外費用合計	44,801	38,334
経常利益	906,286	1,973,660
特別利益		
固定資産売却益	5,285	7,554
投資有価証券売却益	157	3,048
特別利益合計	5,442	10,603
特別損失		
固定資産売却損	-	662
減損損失	111,548	-
固定資産除却損	9,101	24,360
子会社清算損	8,829	-
特別損失合計	129,479	25,023
税金等調整前当期純利益	782,250	1,959,239
法人税、住民税及び事業税	187,427	623,154
法人税等調整額	△15,093	8,437
法人税等合計	172,334	631,591
当期純利益	609,916	1,327,647
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△20,444	△20,820
親会社株主に帰属する当期純利益	630,360	1,348,468

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	609,916	1,327,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,275	62,623
為替換算調整勘定	41,880	36,670
退職給付に係る調整額	112,978	28,185
その他の包括利益合計	151,583	127,479
包括利益	761,499	1,455,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	783,283	1,474,828
非支配株主に係る包括利益	△21,783	△19,701

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,757	456,277	10,289,372	-	11,178,407
当期変動額					
剰余金の配当			△217,453		△217,453
親会社株主に帰属する当期純利益			630,360		630,360
自己株式の取得				△108	△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	412,907	△108	412,798
当期末残高	432,757	456,277	10,702,279	△108	11,591,206

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,384	151,800	△84,842	129,343	644,709	11,952,461
当期変動額						
剰余金の配当						△217,453
親会社株主に帰属する当期純利益						630,360
自己株式の取得						△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,936	41,880	112,978	152,922	△22,511	130,410
当期変動額合計	△1,936	41,880	112,978	152,922	△22,511	543,209
当期末残高	60,448	193,681	28,136	282,266	622,198	12,495,670

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,757	456,277	10,702,279	△108	11,591,206
当期変動額					
剰余金の配当			△222,027		△222,027
親会社株主に帰属する当期純利益			1,348,468		1,348,468
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,126,440	△119	1,126,321
当期末残高	432,757	456,277	11,828,720	△228	12,717,527

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,448	193,681	28,136	282,266	622,198	12,495,670
当期変動額						
剰余金の配当						△222,027
親会社株主に帰属する当期純利益						1,348,468
自己株式の取得						△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,504	36,670	28,185	126,360	△20,429	105,930
当期変動額合計	61,504	36,670	28,185	126,360	△20,429	1,232,252
当期末残高	121,952	230,352	56,321	408,626	601,768	13,727,923

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	782,250	1,959,239
減価償却費	571,933	643,176
減損損失	111,548	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,557	△1,522
受取利息及び受取配当金	△8,531	△10,582
支払利息	10,461	10,126
為替差損益 (△は益)	19,257	△1,980
子会社清算損益 (△は益)	8,829	-
固定資産売却損益 (△は益)	△5,285	△6,891
固定資産除却損	9,101	24,360
売上債権の増減額 (△は増加)	△908,510	△122,481
棚卸資産の増減額 (△は増加)	198,956	△778,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	566,304	△1,464,622
投資有価証券売却損益 (△は益)	△157	△3,048
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,358	△2,336
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,946	27,508
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64,743	△37,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	153,153	△49,544
その他	△41,526	173,927
小計	1,520,498	358,583
利息及び配当金の受取額	8,531	10,582
利息の支払額	△10,229	△10,727
法人税等の支払額	△528,415	△26,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,385	331,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,202	△3,502
有形固定資産の取得による支出	△732,787	△1,081,893
有形固定資産の売却による収入	5,725	7,895
無形固定資産の取得による支出	△93,081	△21,851
投資有価証券の取得による支出	△15,543	△24,782
投資有価証券の売却による収入	36,949	17,635
貸付金の回収による収入	1,508	695
保険積立金の積立による支出	△13,216	△13,249
子会社の清算による収入	26,963	-
その他	△48,864	△7,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,549	△1,126,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	52,000
長期借入れによる収入	539,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△318,599	△486,819
自己株式の取得による支出	△108	△119
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,689	△1,689
配当金の支払額	△217,453	△222,027
非支配株主への配当金の支払額	△728	△728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,578	40,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,333	5,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,923	△749,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,186,446	2,247,369
現金及び現金同等物の期末残高	2,247,369	1,497,952

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(品質保証部門費用の会計処理)

当社は、第1四半期連結会計期間において、製造部門における生産管理及び採算管理の強化を図るため、部門再編を行いました。これにより、品質保証を担う部門に帰属する労務費及び経費の一部について、従来は売上原価に計上していたものを販売費及び一般管理費として計上することとしました。

これまで売上原価と販売費及び一般管理費に切り分けられず全て売上原価として計上していた費用を、部門再編によって部門の役割を細分化したことで、より企業活動の実態に即して計上することが可能となりました。

この会計方針の変更は、過年度に関して同様の方法で集計することができず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は第1四半期連結会計期間から将来にわたり適用しています。

なお、この変更により、当連結会計年度末の商品及び製品が19,389千円減少、仕掛品が3,491千円減少しております。また、当連結会計年度の売上原価が77,568千円減少、販売費及び一般管理費が100,449千円増加し、売上総利益が77,568千円増加、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ22,881千円減少、1株当たり当期純利益が6.94円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、水栓金具事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,187円27銭	5,734円64銭
1株当たり当期純利益金額	275円39銭	589円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	630,360	1,348,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	630,360	1,348,468
普通株式の期中平均株式数(株)	2,288,968	2,288,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。